

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	高速道路の無料化に関する社会実験経費	担当部局庁	道路局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H22～	担当課室	高速道路課			課長 縄田 正	
会計区分	一般会計	施策名	8-32 道路交通の円滑化を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	高速道路を徹底的に活用し、物流コスト・物価を引き下げ、地域経済を活性化するため、高速道路を段階的に原則無料化する。 このため、地域経済への効果、渋滞や環境への影響、他の交通機関への影響なども含め、無料化のメリット、デメリットを総合的に検証するための社会実験を実施。						
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>・平成22年度については、全国の高速道路の約2割の区間(1,652km)において、6月28日より、全車種を対象に無料化社会実験を実施。</p> <p>・平成23年度については、平成22年度実験区間の効果を検証し、地方の意見などを踏まえ、適宜区間を見直すとともに、物流効率化のため、夜間の大型車を対象とした長距離の無料化実験を実施する予定であったが、東日本大震災に対処するため、4月以降継続していた無料化実験(区間は平成22年度と同じ)を6月に一時凍結することとした。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	100,000	120,000	—
		補正予算	—	—	0	-100,000	—
		繰越し等	—	—	-41	41	—
		計	—	—	99,959	20,041	—
	執行額	—	—	88,099	—	—	
執行率(%)	—	—	88.1%	—	—		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	地域経済への効果、渋滞や環境への影響、他の交通機関への影響等を検証	成果実績		—	—	—	
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成22年度については、全国の高速道路の約2割の区間(1,652km)において、6月28日より、全車種を対象に無料化社会実験を実施	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	(—) (—)
単位当たり コスト	—	算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	道路交通円滑化推進費	120,000	—	—			
計	120,000	—					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>無料化社会実験開始後の状況として、以下の結果が得られている。</p> <p>[高速道路（実験区間）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量は、開始後6カ月を通じて、平日・休日ともに平均で約2倍に増加 ・実験区間の渋滞状況については、50区間のうち、平日は約1割、休日は約2割の区間で渋滞が発生 <p>[並行する一般道路]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通量は、開始後6カ月を通じて、平日・休日ともに平均で約2割減少 ・主要な並行一般道路では、混雑時間が約6割減少し、大幅に速度が向上 <p>[物流]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要港湾・拠点港湾の最寄ICの大型車交通量は約2.5倍に増加 ・実験区間を利用する大型車の利用頻度は約1.6倍に増加、平均距離は約1.3倍に増加 <p>[観光]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無料化区間IC周辺や、地域の取組を行っている施設では、入り込み客数が増加 		
予算監視・効率化チームの所見			
(一時凍結) 廃止⑧	<p>本社会実験は、東日本大震災に対処するため一時凍結とされたところであるが、本社会実験で明らかとなった無料化の効果や地域経済に与える影響等を十分に検証し、高速道路の有効活用に向けた取組を行う。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・高速道路の原則無料化については、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」（平成23年9月20日閣議決定）で、平成24年度予算概算要求において計上しないとされており、これを踏まえて対応する。なお、無料化社会実験の効果や影響については、「高速道路のあり方検討有識者委員会」において評価を頂きつつ、今後の高速道路の料金制度を検討してまいりたい。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

国土交通省
88,140百万円

予算配分
割引計画の作成

A. 北海道開発局
7,967百万円

減収補填
交通量等のデータ収集

D. 地方整備局
(8地整)
69,132百万円

減収補填
交通量等のデータ収集

H. 沖縄総合事務所
10,784百万円

減収補填
交通量等のデータ収集

J. 国土技術政策
総合研究所
88百万円

旅行速度データの収集

L. 民間会社等
(5社等)
169百万円

資料作成等経費

B. 東日本高速道路(株)
7,747百万円

無料化の実施

C. 民間会社(11社)
220百万円

交通量の計測等

B. 東日本高速道路(株)
8,941百万円

無料化の実施

E. 中日本高速道路(株)
19,999百万円

無料化の実施

F. 西日本高速道路(株)
38,254百万円

無料化の実施

G. 民間会社等(113社等)
1,938百万円

交通量の計測等

F. 西日本高速道路(株)
10,700百万円

無料化の実施

I. 民間会社(6社)
84百万円

交通量の計測等

K. 民間会社(1社)
88百万円

旅行速度データの作成

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道開発局			E. 中日本高速道路(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	東日本高速道路(株)への減収補填	7,747		無料化の実施	19,999
	交通量等のデータ収集	220			
計		7,967	計		19,999
B. 東日本高速道路(株)			F. 西日本高速道路(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	無料化の実施	16,688		無料化の実施	48,954
計		16,688	計		48,954
C. 日本データサービス(株)			G. (株)オリエンタルコンサルタンツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量の計測、渋滞調査等	72		交通量の計測	105
計		72	計		105
D. 九州地方整備局			H. 沖縄総合事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	西日本高速道路(株)への減収補填	14,360		西日本高速道路(株)への減収補填	10,700
	交通量等のデータ収集	287		交通量等のデータ収集	84
計		14,647	計		10,784

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I. (株)オリエンタルコンサルタンツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量の計測	39			
計		39	計		0
J. 国土技術政策総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅行速度データの収集	88			
計		88	計		0
K. 本田技研工業(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	全国幹線道路網における旅行速度データの作成	88			
計		88	計		0
L. (株)公共計画研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交通量分析に係る資料作成	40			
計		40	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道開発局	東日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	7,967	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本高速道路(株)	無料化の実施	16,688	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本データサービス(株)	交通量の計測、渋滞調査等	72	10	84.7%
2	協信電気工業(株)	交通量観測機器設置	33	2	87.1%
3	(株)構研エンジニアリング	交通量の計測、渋滞調査等	33	10	81.4%
4	アインコンサルタント(株)	交通量の計測、渋滞調査等	16	10	82.5%
5	(株)岩崎	交通量観測機器設置	16	1	95.1%
6	(株)建設技術研究所	交通量の計測、渋滞調査	12	7	81.8%
7	(株)ドーコン	交通量調査、物流影響調査	11	1	99.4%
8	北海道道路エンジニアリング(株)	交通量の計測、渋滞調査	11	10	94.9%
9	(株)桜井電業所	交通量観測機器設置	7	5	97.0%
10	パシフィックコンサルタンツ(株)	交通量の計測、渋滞調査等	7	2	73.0%

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	14,647	—	—
2	関東地方整備局	東・中日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	12,931	—	—
3	近畿地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	10,866	—	—
4	中国地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	9,211	—	—
5	中部地方整備局	中日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	8,366	—	—
6	東北地方整備局	東日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	6,516	—	—
7	四国地方整備局	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	4,599	—	—
8	北陸地方整備局	東日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	1,996	—	—
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中日本高速道路(株)	無料化の実施	19,999	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	西日本高速道路(株)	無料化の実施	48,954	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	交通量の計測	105	1	98.5%
2	(株)東亜コンサルタント	交通量の計測	99	6	78.5%
3	小糸工業(株)	交通量観測機器設置	84	1	98.4%
4	名古屋電気工業(株)	交通量観測機器設置	82	2	92.1%
5	パシフィックコンサルタンツ(株)	交通量の計測	70	9	62.4%
6	復建調査設計(株)	交通量の計測	68	4	91.3%
7	(株)長大	交通量の計測	66	10	82.7%
8	(株)建設技術研究所	交通量の計測	61	10	80.7%
9	(株)千代田コンサルタント	交通量の計測	55	3	93.8%
10	北陸通信工業(株)	交通量観測機器設置	55	1	98.2%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務所	西日本高速道路(株)への減収補填、交通量等のデータ収集	10,784	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オリエンタルコンサルタンツ	交通量の計測	39	8	90.3%
2	(株)ケー・シー・エス	交通量等の計測結果の分析・整理	20	1	99.4%
3	(株)長大	交通量の計測	12	4	86.6%
4	日本無線(株)	交通量観測機器購入	10	3	92.4%
5	日本工営(株)	交通量観測機器設置	1	随意契約	100.0%
6	小糸工業(株)	交通量観測機器設置	1	随意契約	100.0%
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	旅行速度データの収集	88	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本田技研工業(株)	全国幹線道路網における旅行速度データの作成	88	3	97.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)公共計画研究所	交通量分析に係る資料作成	40	1	99.8%
2	社会システム(株)、 (財)計量計画研究所	CO2分析等に係る資料作成	39	1	99.5%
3	(財)計量計画研究所、 (株)サーベイリサーチセンター	全国パーソントリップ調査の分析に係る資料作成	30	1	99.9%
4	三菱UFJリサーチ&コンサル ルティング	経済効果分析に係る資料作成	30	1	99.9%
5	日本能率協会総合研究所	観光・物流の分析に係る資料作成	30	1	100.0%
6					
7					
8					
9					
10					